

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長 川 田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 川 田 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1 1 (新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部 庄 司 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	90,897	91,112	122,702
経常利益	(百万円)	9,352	8,514	11,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,848	6,094	8,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,028	4,565	5,707
純資産額	(百万円)	80,050	76,906	75,531
総資産額	(百万円)	123,466	126,147	126,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	114.66	109.38	138.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	113.90	108.52	137.68
自己資本比率	(%)	64.2	60.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,340	11,099	8,608
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,914	4,550	5,571
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,980	3,521	3,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,269	14,821	12,187

回次		第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.98	41.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、当初、緩やかな回復基調で推移しましたが、後半に入り、米中貿易摩擦の深刻化にともなう中国経済を中心とした世界経済の減速、ならびに消費増税後の国内消費落ち込み等の影響を受け、国内製造業を中心に先行きの不透明感が一層強まっております。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても常にお客様のニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業発展の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績は、売上高911億12百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益79億52百万円（同2.0%減）、経常利益85億14百万円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益60億94百万円（同11.0%減）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

車輛資材事業では、国内における新車販売は比較的堅調を維持し、引き続き“革を超える新素材”「クオーレ®」や夏冬快適素材「クオーレモジュレ®」などの高付加価値商品が順調に推移しましたが、海外生産比率の増加、ならびに販売車種の一部打ち切りや商品構成の変化により、国内事業全体では、前年同期比で減収・減益となりました。海外では、米中貿易摩擦による米国の追加関税ならびに中国自動車販売市場の減速、さらに原材料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境となりました。一方で、前年度、大幅な受注増に対し生産能力の急拡大に取り組んでおりましたメキシコ工場において、課題であった生産効率と歩留まりの改善が進み、第1四半期より営業利益が黒字転換し、利益改善が図られました。海外事業全体では、市況の悪化を受け、前年同期比で僅かに売上高が減少したものの、営業利益は増益となりました。当事業の売上高は529億23百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益47億41百万円（同5.6%減）となりました。

ハイファッション事業では、近年、アパレル業界や消費者の中で、売れ残り在庫の廃棄に対する問題意識が高まるなか、糸から縫製までのグループ一貫機能により、差別化商品を在庫レスで製造する独自のViscotecs®システムに注目が集まっております。このような社会環境のもと、ファッション向けBtoC事業においては、パーチャル試着で多様な消費者ニーズに対応し“あなただけの一着”をお届けする「Viscotecs make your brand®」の事業展開に先行費用を投じております。また、ファッション向けBtoB事業においても、同様のビジネスモデルでの店舗販売がスタートし、その後の店舗数拡大を経て順調に推移しております。スポーツ向けBtoB事業においては、当社グループの差別化原糸と加工技術を駆使した差別化素材の販売が堅調に推移しました。しかしながら、アパレル市場全体は依然厳しい状況にあり、セグメント全体では、前年同期比で減収・減益となりました。当事業の売上高は184億96百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は7億29百万円（同4.0%減）となりました。

エレクトロニクス事業では、繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた導電性素材「プラット®」は、付加価値を高めた部品化・製品化販売で、スマートフォンやゲーム機への採用拡大が進んでおります。また、ビスコテックス・システム販売事業では、システム本体およびサプライ商品が売上高を伸ばしました。KBセーレン(株)では、スーパー繊維「ゼクシオン®」の用途拡大が進みましたが、一方で米中貿易摩擦の影響により、導電系「ベルトロン®」や高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」等の高付加価値商品の売上高が減少しました。また、繊維機械事業を行うセーレン電子(株)および世聯電子(蘇州)においても同様の影響を受け、売上高が減少しました。なお、前連結会計年度末に連結子会社となったケイ・エス・ティ・ワールド(株)の業績が、新たに当エレクトロニクスセグメントに加わっております。当事業の売上高は82億51百万円(前年同期比34.9%増)、営業利益は14億38百万円(同11.3%減)となりました。

環境・生活資材事業では、新設住宅着工戸数が弱含みで推移するなか、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材や遮熱・高止水型ルーフィング材をはじめ、当社グループの差別化商品群が売上高を伸ばしました。環境・土木分野では、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の販路拡大が進み、また、インテリア事業も売上高を伸ばしましたが、健康・介護事業およびオフィス事業において、一部商品の販売先での在庫調整があり、売上高が減少しました。当事業の売上高は63億62百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は7億4百万円(同2.9%減)となりました。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分「ピュアセリシン™」配合のコモエース化粧品は、自社サイトに加え、百貨店やセレクトショップなどの常設店舗での販売強化を進め、順調に売上高を伸ばしました。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、顧客ニーズにマッチした新商品投入とプロモーションに注力し、販売拡大を進めております。医療資材分野においては、KBセーレン(株)の「エスパンシオーネ®」(特殊原系)とグループ一貫機能を活かした高付加価値商品の顧客開発が進み販売先が拡大しましたが、薬価改定等の影響により一部の医療用資材において売上高の減少がありました。当事業の売上高は43億97百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は11億9百万円(同29.8%増)となりました。

その他の事業では、(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事(株)の保険代理業が堅調に推移しました。当事業の売上高は6億81百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は4億11百万円(同6.8%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億99百万円減少の1,261億47百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金やその他流動資産が減少した一方で現金及び預金が増加し、前連結会計年度末と比較して4億6百万円の増加となりました。固定資産は、主に海外子会社の財務諸表の換算レートが円高になったことなどにより、前連結会計年度末と比較して10億5百万円減少しました。負債の部は、借入金や支払手形及び買掛金の減少などにより、19億74百万円減少し、492億40百万円となりました。純資産は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の変動がありましたが、利益剰余金の増加などにより、全体で13億74百万円増加し、769億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は148億21百万円となり、前連結会計年度末より26億33百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、110億99百万円の収入(前年第3四半期連結累計期間は53億40百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益83億76百万円、減価償却費37億96百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、45億50百万円の支出(前年第3四半期連結累計期間は29億14百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億1百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、35億21百万円の支出(前年第3四半期連結累計期間は39億80百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払による支出21億30百万円などによるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
K B セーレン株式会社	北陸合織工場（福井県鯖江市）	車輻資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	特高受電設備更新	565		2019年 6月	2021年 7月	特高トランス 容量15000kVA ×2基
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	中国江蘇省蘇州市	車輻資材	自動車内装材生産設備	561	388	2019年 7月	2020年 3月	20万m/月

なお、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		64,633		17,520		4,834

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,168,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,445,400	554,454	
単元未満株式	普通株式 19,546		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		554,454	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	9,168,700		9,168,700	14.19
計		9,168,700		9,168,700	14.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 車輛資材部門副部門長兼第二事業部長、 厚木営業所長、和光営業所長、 セーレンケーピー(株)代表取締役社長、 松屋ニット(株)代表取締役社長	取締役兼執行役員 車輛資材部門副部門長兼第一事業部長、 名古屋支店長、 セーレンケーピー(株)代表取締役社長、 松屋ニット(株)代表取締役社長	上山公一	2019年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,122	18,131
受取手形及び売掛金	29,405	27,831
有価証券		200
商品及び製品	11,749	10,840
仕掛品	2,935	3,098
原材料及び貯蔵品	5,394	5,229
その他	3,457	2,148
貸倒引当金	11	22
流動資産合計	67,052	67,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,340	21,344
機械装置及び運搬具（純額）	10,878	10,130
工具、器具及び備品（純額）	592	601
土地	11,709	11,887
リース資産	421	343
建設仮勘定	618	1,683
有形固定資産合計	46,560	45,991
無形固定資産		
のれん	1,286	1,167
その他	3,097	2,918
無形固定資産合計	4,383	4,086
投資その他の資産		
その他	1 8,931	1 8,790
貸倒引当金	181	179
投資その他の資産合計	8,750	8,610
固定資産合計	59,694	58,688
資産合計	126,747	126,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,804	16,614
短期借入金	3,256	1,632
未払法人税等	1,413	664
賞与引当金	1,329	483
その他	5,008	5,973
流動負債合計	28,812	25,369
固定負債		
長期借入金	14,075	15,561
役員退職慰労引当金	160	160
退職給付に係る負債	6,055	6,168
その他	2,110	1,980
固定負債合計	22,402	23,871
負債合計	51,215	49,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,812	16,804
利益剰余金	49,610	53,597
自己株式	10,615	11,537
株主資本合計	73,327	76,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,299
為替換算調整勘定	1,278	3,011
退職給付に係る調整累計額	59	9
その他の包括利益累計額合計	867	702
新株予約権	472	520
非支配株主持分	863	703
純資産合計	75,531	76,906
負債純資産合計	126,747	126,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	90,897	91,112
売上原価	67,162	66,773
売上総利益	23,734	24,338
販売費及び一般管理費	15,624	16,386
営業利益	8,110	7,952
営業外収益		
受取利息	159	168
受取配当金	121	126
為替差益	709	187
受取補償金	133	63
その他	196	124
営業外収益合計	1,319	670
営業外費用		
支払利息	50	69
その他	26	38
営業外費用合計	77	108
経常利益	9,352	8,514
特別利益		
固定資産売却益	4	24
投資有価証券売却益	341	
特別利益合計	346	24
特別損失		
固定資産処分損	8	33
投資損失引当金繰入額		129
特別損失合計	8	162
税金等調整前四半期純利益	9,690	8,376
法人税等	2,817	2,265
四半期純利益	6,872	6,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,848	6,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,872	6,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	212
為替換算調整勘定	1,462	1,706
退職給付に係る調整額	65	50
その他の包括利益合計	1,844	1,544
四半期包括利益	5,028	4,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,015	4,546
非支配株主に係る四半期包括利益	12	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,690	8,376
減価償却費	3,570	3,796
固定資産処分損益(は益)	4	9
投資有価証券売却損益(は益)	341	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
投資損失引当金の増減額(は減少)		129
賞与引当金の増減額(は減少)	710	848
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	37
受取利息及び受取配当金	280	296
支払利息	50	69
為替差損益(は益)	466	129
売上債権の増減額(は増加)	398	1,184
たな卸資産の増減額(は増加)	3,349	766
仕入債務の増減額(は減少)	917	1,049
未払消費税等の増減額(は減少)	118	106
その他	732	1,525
小計	7,907	13,687
利息及び配当金の受取額	278	290
利息の支払額	48	69
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,796	2,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,340	11,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,082	3,001
有形固定資産の売却による収入	7	31
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	464	330
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,265	200
定期預金の純増減額(は増加)	550	1,374
その他	190	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,914	4,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	950
長期借入れによる収入		2,600
長期借入金の返済による支出	1,268	1,786
自己株式の取得による支出	1,043	1,000
配当金の支払額	1,793	2,120
非支配株主への配当金の支払額	74	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		178
その他		75
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,980	3,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,952	2,497
現金及び現金同等物の期首残高	13,222	12,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,269	1 14,821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したK Bセーレン・D T Y(株)及び広州特拓汽車内飾有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	140百万円	269百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	(2018年12月31日現在)	(2019年12月31日現在)
現金及び預金	13,139百万円	現金及び預金 18,131百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,869百万円	預入期間が3か月超の定期預金 3,309百万円
現金及び現金同等物	11,269百万円	現金及び現金同等物 14,821百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	896	15	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	897	15	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数5,000,000株、総額10,000百万円を上限として2018年11月9日から2019年11月8日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を573,200株取得しました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が992百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,897百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,121	20	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	998	18	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数5,000,000株、総額10,000百万円を上限として2018年11月9日から2019年11月8日の期間で自己株式の取得を進めました。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を686,900株取得しました。新株予約権の行使による自己株式の減少がありましたが、この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が921百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,537百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メデ ィカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,830	18,775	6,116	6,025	4,458	90,206	690	90,897		90,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		7	307	200	2	518	596	1,114	1,114	
計	54,830	18,782	6,424	6,225	4,461	90,724	1,286	92,011	1,114	90,897
セグメント利益	5,023	759	1,621	725	854	8,985	441	9,426	1,316	8,110

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,316百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,300百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メデ ィカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	52,923	18,496	8,251	6,362	4,397	90,430	681	91,112		91,112
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		19	133	53	3	210	641	851	851	
計	52,923	18,515	8,385	6,416	4,401	90,641	1,322	91,963	851	91,112
セグメント利益	4,741	729	1,438	704	1,109	8,723	411	9,134	1,182	7,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,182百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,239百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	114円66銭	109円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,848	6,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,848	6,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,728	55,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113円90銭	108円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	398	438
うち新株予約権	398	438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

2 【その他】

第148期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	998百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

セーレン株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道	幸	静	児	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	勝	幸	印
業務執行社員	公認会計士	北	川	廣	基	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。